

経済活動と自己組織性

— 脱市場経済へ向けて —

黒田 美代子

Beyond the Market Economy: The Necessity for the Revival of Self-Regulatory Factors in Economic Activities

Miyoko KURODA

Abstract

Multi-national enterprises have succeeded in establishing powerful worldwide systems which function efficiently to make vast profits while contributing little to concrete production. Their basic logic of “the most advantageous use of capital” has brought about a state where organic value has been minimized in favor of mere monetary value. Their excessive economic power has caused serious pollution of the environment and dire social problems. Their other principle of “profit for the sake of profit itself” ignores the importance of usage and distribution, and causes adverse impact on community and social life. Value cannot be equated with price. In the present situation, in which the dry logic of the price economy is prevalent, the organic elements of social life are threatened; if they are not to disappear, a means of revitalizing the self-regulatory factors in economic activities must be found — means which is independent of the rigid pricing system of the market economy.

(1)

米ソ冷戦体制崩壊後のグローバリゼーションは、これ迄の経済構造を大きく転換させるかたちで進行している。既に多くの研究者が指摘しているところであるが、その最も特徴的な点は貨幣経済の異常な肥大化と、それに伴う経済活動の質的变化である。高度に発達した情報、通信技術を駆使しながら、膨大な資本力を持つ多国籍企業は、その有効利用を果たすために世界中に活動を展開し、富の集中の度合を強めている。実質的資金の数十倍もの資金を操作しながら、利潤の最大化の機会を求め、あるいは人為的に作りだして国際的な活動を行うこれら企業の、活力、速度は、国家のそれを越え、国内外の公的機関の意図をも懐柔し、それを自らの意

志に従わせる程のものとなっている。数百の大企業が獲得する利潤の額は世界の利潤の過半数に上り、またその金融力が一瞬にしてアジア新興諸国の経済を脅かしたことは既に周知のことからである⁽¹⁾。

世界中を席卷している経済力の集中の潮流は、当初は北の先進国、南の途上国の間の格差というかたちで進行したが、現在ではR. ライシュが指摘するように最強の先進国アメリカの内部においても顕在化している⁽²⁾。小さな拠点から世界中に蜘蛛の巣のようにネットワークを張り巡らし、利潤獲得の機会を狙うグループに属することのできる人員には限りがある。彼らはシンボリック・アナリストと呼ばれるが、高度の金融業務をこなしたり、先進技術の開発に携わ

る等の特殊なノウ・ハウを持つ、専門的な高等教育の履修者である。そしてこのネットワークから外れた一般の労働者は、生産業、対人サービス等いかなる職種であれ、経済的に一段と低いランクに置かれる。現在アメリカでは、シンボリック・アナリストと一般の労働者の間に大きな格差が生じており、これが徐々に深刻な社会問題となりつつあるということである。問題は前者が僅か全労働者の15%を占めるのみで、残りの85%、つまり労働者の大衆が経済的格差の対象となるところにあり、この傾向は是正されるどころかますます強まるばかりなのである⁽³⁾。

国際的に世界の経済、産業を支配するこの寡占集団が依拠する基本原理は、利得の最大化、つまり利潤獲得のための資本の最も効率的な活用である。貨幣の循環の効率化のためにはなにごとく辞さない現在の資本主義の主流は、なんのための利潤かという問題は一切問わずに、自己目的を完遂するために突き進んでいる。そしてその規模は国家をも突き動かして、その目的に奉仕させているのである。国際的に張り巡らされた蜘蛛の巣のネットワークは、多くの国家をして冷戦状態解消後も巨大な軍事産業を維持し続ける等、民衆の生活とは無縁の部分に依然として資本を投下させ、ひるがえっては年金、失業者対策等の社会保障、福祉に関する費用の削減に向かわせている。他方大企業は、いわゆる経営合理化のために構造調整を行い、主として人員削減によってその目的を果たしている。失業率の増大、実質賃金の低下等、一般の生活の質的低下を示す指標は経済的な統計だけではなく、凶悪犯罪、自殺者の増加等、経済状況の悪化が先進国の社会的生活にまで悪影響を与えている事態は明かである⁽⁴⁾。そもそも貨幣の循環の効率化は資本主義興隆の大前提であったが、それは他の必要な諸条件と組み合わせられて、初めて真の合理性を獲得しうるものであった。しかし登場当初から強い自己主張を行ってきたこの原理が、地球規模で体制を整え、他の諸条件を駆逐して単独で機能し始めたことに現在の新しい変化が認められる。

先進国内での上述のような変化は冷戦後の特

徴であるが、これがいわゆる南北問題にも強い影響を及ぼしていることはいうまでもない。途上国は自国の経済、産業の開発のための資金を、IMFや世銀といった国際金融機関を介して借入れているが、一般にその成果は上がらず多くの国々は、債務の増大に悩まされている。累積する負債を抱えながらさらに資金を必要とする途上国にたいしては、債権者側から種々の構造調整という条件が課せられるが、問題はその内容とその社会的効果にあるであろう。構造調整に関しては一応債務国の経済の合理化、効率化のためという主旨の説明がなされているものの、事実上は債権者側が途上国の経済の仕組みを変化させ、それによって自らの統制下におくための方便となっている⁽⁵⁾。この間明らかにされたのは、債権者側が種々の手段を弄して、途上国から提供した開発資金のなん倍もの利益を上げる一方で、後者は自ら伝統的に備えていた持続可能な経済の仕組みを破壊され、債務の返済のために自らの経済的基盤を失いつつあるという事実である。構造調整は、貸与した資金を返済するための確実で、効果的な手段を実現することが目的の、債権者の利益のためのものであり、真の意味で途上国自体の経済的発展のためのものではない⁽⁶⁾。

先進国、中進国、途上国と経済力に応じて抱えている問題に関しては若干の相違がある。しかし総じて認められるのは国際的規模の経済力の集中が、日を追う毎にそれぞれの地域にその影響を強めつつある点である。そのすさまじさは先進諸国の内部で激しい階層分裂をもたらす傍ら、その他の地域にたいする支配を強めていることは、次のような資料に明かであろう。現在では海外直接投資の98%が多国籍企業によるものであり、その80%以上が企業買収に当てられていると同時に、世界の貿易の80%以上、ならびに輸出のために開墾された土地の80%がこれらによって管理されているのである⁽⁷⁾。そして問題なのは、世界の至るところに張り巡らされた彼らの蜘蛛の巣状のネットワークの、単純明快な行動原理である。それが意図するところはただ一つ、貨幣の循環の効率化であり、その目的達成のためにはその余の事柄はすべて無視

される。経済活動の合理化は、先にも述べたように資本主義成立のための第一原理であり、それは人類が内に秘めているさまざまな隠れた能力を引出し、開花させる点で大きな役割を果たしてきた。しかし今やこの原理の突出はすさまじい勢いで世界を変化させ、その不均衡は環境問題等、人類の生存そのものを脅かす種々の問題をもたらしているのである。

さまざまな問題を抱えながらも、人間の生活を豊かにするために試みられた経済活動の拡大、発展は、社会的な許容範囲の中にあつた。しかし今やそれが一定の限界を越えて有害な要素、物質を生産するようになり、有機体としての個人、社会の生そのものを犯し始めている。その基本的状況を分析すれば、絶えず対象を商品化してやまず、同時に計算可能なかたちでの利得の増大を基本原理とする貨幣の論理の、個人、社会的生の領域への侵入、侵犯である。周知のように貨幣は、価値の指標として商品交換の可能性を飛躍的に拡大させることに貢献した。しかしそれはすぐに役割を増して富の蓄積の手段と化し、貧富の格差を生じさせた。それは社会の内部で階級間の対立を激化させ、社会主義、共産主義運動を生み出したが、現在危ぶまれているのは、過度の資本の集中による生の質そのものの劣化なのである。その脅威は、あらゆるものを計算可能なものの領域に吸収し、等価性という同一率の論理を以て支配するところにある。換言するならば、マクマートリーが指摘しているように、「(1)貨幣がもっと多くの貨幣に変換する間に使用価値の生産がなく、また(2)この純粋な $\$ \rightarrow \$^1 \rightarrow \n の循環が、歴史上で初めて資本投資の支配的形態になった」のである。これが可能になるためには、いくつかの歴史的条件が必要であるが、ここでは詳述しない⁽⁶⁾。ただしその支配の実態は、既に指摘したような失業率の増大、実質賃金の低下等に見られる貧困の激化、生態系にたいする攻撃、資源の枯渇等の環境破壊に象徴される個人、社会レベルにおける有機的な生の劣化に直結している。これらの事態の急速な進展は、多くの人々にとりきわめて明らかであるにも拘らず、それを阻止するための抜本的な対抗策は見あたらず、そのため

の試みも遅々として捗ってはいない。

このような状況において留意しなければならないのは、この新しい状況の変化の要因に関する基本的な検討である。長らく資本主義体制の下にあってわれわれの価値観は、生活費の取得、消費のための支出について既にパターン化されており、すっかり定価経済の方式に飼い慣らされている。例えば入手しうるものはなんであれその価値を価格に換算し、また貨幣を支払うことなしになにもものも獲得しえないと考えることが習性となっている。しかし資本の集中が、まさにこの計算の可能性という局面を介して有害性を発揮しつつある状況において、この点を批判的考察の機軸とすることには、十分な意義があるであろう。

使用価値の生産を経過しない貨幣の循環は、既に権威が確立された貨幣の論理の秩序を形作るが、それは先に示唆したように生の秩序と抵触せざるをえない。この矛盾は、そもそも生を豊かにする使用価値を手にするために行われた富の獲得が、その生産を欠いた富のための富の獲得に変貌しているところにある。その結果生の充実とは無縁になった経済活動は、目ざましい技術革新、経済発展が成就されたにも拘らず、生の循環とは関わりのない、むしろそれにとって有害なものを大規模に発生させ、実質賃金の低下、失業率の増大といった例に端的に現れているように、既に多くの人々の生を劣化させるばかりでなく、さらに生存自体を危うくする傾向を加速させているのである。しかしさらなる検討を必要としているのは、このような直接経済現象に反映される問題に留まらず、生活の深部にまで浸透している生の劣化現象である。

揺り籠から墓場まで、人間の誕生から死に至るあらゆる過程での営みを、商品化しようと企てる資本の動きの生にたいする圧力については、既にさまざまな角度から指摘がなされている。貨幣の連鎖は、計算可能なものの領域を拡大し、それを売買可能なものとしてその支配の下に組み入れる。その結果脅かされるのは、有機的な生の差異性を構成し、維持する掛け替えのない、最も親密なものの領分である。生のみずみずしさ、豊かさを保つためには二つの要素、生計を

保つための財と、生を充足させるための富が必要である。前者は必要な消費を賄うための計算可能な財であり、後者は信条、愛情、美といった個人の思想、感情、審美眼と関わるものであり、客観的な価値に換算しえない計算を度外視した富である。人間は個人にしても、共同体にしても、この両者を兼ね備えることなしには豊かな生を享受することはできない。生計を維持するために最低の生活費を稼ぐことができない者には、生活の安定は期待しえないことはいうまでもない。しかしそれと同時に欠かすことのできないのは、金銭的な評価をなしえない、計算不可能な富の所有である。ひとは皆掛け替えがなく、決して譲り渡すことのできない富と共にあり、実際に生を豊かにするものは専らこの部分に他ならない。計算可能な財は、これを補完し、それを充実させるための手段にしか過ぎない。

資本主義による貨幣の機能の増大は、つとにこの計算不可能な領域を狭めてきたが、使用価値の生産を無視した貨幣の連鎖の肥大化は、さらに組織的にその部分を枯渇させ、干からびさせているのである。貨幣の連鎖による生の体系への侵略、攻撃は、先ず価値観の変化によって行われる。本来価値というものは、ある対象を必要とする者の欲求の度合に比例して定められた。それは差別的な人間の差別的な欲求に応じた、不確定なものである。ある子供にとってある石ころは貴重であり、大人にとってのダイヤモンドのような価値を持つ。これを簡略に表現すれば必要は価値であり、価値を定めるものは人間の主体的な欲求の度合であった⁽⁹⁾。しかし貨幣の連鎖の肥大化は、価値を価格に換算し、置き換えた。必要は価格となり、さらに価格こそ必要を生み出すものに転化した。こうした状況下で人々は作られた必要、ニーズの虜となっていくのである。この必要の人為性は、ある商品を生産する企業の具体的な支出の内訳を見れば明かであろう。その場合実質的な生産費は8億ドル、研究開発費は同額の8億ドルであり、それに20億ドルの宣伝広告費が上乘せされている⁽¹⁰⁾。買い手に必要を訴え、購買欲をそそるために生産コストの2倍を上回る費用が支払われ

ている事実は、現時点における需要の本性を伝えて余りあると云うのであろう。そのさい注目すべきは、必要自体の変質と、その肥大化である。人々は自らの真の必要とは無縁なものを欲求し、かつ実際に不必要なものまでをも必要とするように飼い慣らされているのである。消費こそ社会体制維持の要であるとして、節約の精神を忘れ、人為的な必要に基づく支出に協力した人々の消費文明への貢献は、純粋な貨幣の連鎖を体制として確立させるための主要な要因であった。

価値の価格への転換が最も効果的に機能したのは、計算不可能なものにたいする価格算定の組織化である。先に述べたように価値とは本来、差別的で、計算不可能なものである。それが価格で評量されるといった事態は、端的に差別的なものが同一率の次元に置き換えられ、その結果差異性が干からび、蒸発することを意味している。この転換が甚大な影響を及ぼしたのは、労働の領域であろう。生活には計算可能な部分と、不可能な部分という二つの領域があり、両者が充足されない限り豊かな生活は期待されえなかったのと同様に、労働も二つの領域に跨っている。生活のたつきを具体的な生活費のかたちで稼ぎ出す労働と、賃金のかたちでは成果が現れない種類の労働とが存在するが、本来両者の間には分け隔てはなかった。二種類の労働が異なった働き手の間で、緊密な一つのまとまりをもって共存していたのは、資本主義以前の家内産業の段階である。生産の単位であると同時に消費の単位であった家庭においては、成員の間に協力的な分業が行われ、獲得された財の配分は独特なヒエラルキーの下になされたが、価値は価格で示されてはいなかった。この二種類の労働が明確に切り離されることになるのは、生産活動が家庭の外に移され、労働に従事する者が自分の労働を時間で売る賃金労働者になった段階からである。労働の対価を労賃のかたちで稼ぎ出す家庭の外での働き手は、経済的所得を獲得している故に正当な評価を受け、それに預からない者の労働は、価格に換算されないために軽視されることになった。いわゆる家庭の主婦の家事労働に、シャドウ・ワークという評

価しか与えられなくなったのは、このような事情によるものである⁽¹¹⁾。

シャドウ・ワークについては、従来果たされた労働にたいして、それにふさわしい対価が支払われていないという観点から、種々の論議がなされてきた。この種の議論も、主として家事労働に関与する女性にたいする、社会的な性差別の問題に立ち向かうために有益であることは疑いがない。しかしいま一つ説得力に欠ける点は、この論議の基調がすべての労働を報酬の支払いの対象としているところにある。価値ある労働をひとしなみに価格に還元する議論は、最終的に正しい解決に達することはないであろう。問題は労働の価値にたいする評価の軽視にあるのであり、報酬の欠如ではないからである。しかしこの評価のもつれは、問題の所在を鮮明に浮かび上がらせるものである。つまり貨幣の連鎖の論理は、すべて価格に還元されないものを異物化し、それを排除しようと試みる。そのさい取舍選択の基準として採用されるのは、計算可能性であり、価格化の原則であり、その対象とならないものはすべて排除されるのである。同一率の原則に従わないものの切捨て、無視こそ純粋な貨幣の論理が追い求める究極の理想であり、ここにこそ問題の真の根源が存在しているのである。この原則は信条に基づく無償の行為、報酬を期待しない愛情の発露、ないしは価格に還元されない美的なものにたいする賛嘆の表現等を軽視し、むしろ異端視するが、それはこの論理の活動要項の中にこれら無償のものに関わる条項が、完全に欠如していることに明かであろう。差別的なもの、同一率の支配に屈しないものは、すべて貨幣の論理の完遂にとっては邪魔ものであり、排除の対象となるのである。この論理は報酬のない労働を排除してやまない。しかし生の連鎖の論理からすれば、肝要なことはこの種の労働に報酬を与えるのではなく、その地位を確保、強化し、それを復権させることにあるのではなかろうか⁽¹²⁾。

貨幣の連鎖の論理の拡大は、さまざまな形態をとって、公的、私的な領分に関わりなく、生の豊かさに不可欠な差別的なものにたいする侵略、攻撃を加えている。その実態のいくつかに

については既に指摘したごとくであるが、いま一つ見落としてはならないのは、所有の側面であろう。飽くことを知らない利潤の拡大の論理は、その財力を用いて所有の拡大を図ることに専念する。とりわけ使用価値の生産とは無縁となった貨幣の連鎖が上げる利潤と、それによって獲得される膨大な所有物は、既に検討してきたように生の豊かさを実現するために活用されることはない。獲得される利得、それによって購われる所有物は、生を豊かにするためのものではなく、所有のための所有に他ならないのだから。所有のための所有は、その日々拡大される領域を独占し、そこから他者の関与を否定する。貨幣の連鎖によって所有されるものは、ひたすら自らの原理に則って用いられるだけで、生の豊かさ、生を危機に陥れる危険等について一切考慮に入れない。それは他者の介入する余地のない、絶対的な所有という囲い込みの識閥の中に閉じ込められ、使用権に基づく占有の思想はおろか、共有、惣有といった他者との連帯的な所有の考えから排除される。この種の所有の下にあるものが、どのような様態をとり、生にたいしていかなる脅威を及ぼすかは、ほぼ自明のことであろう。大企業に所有された南米の広大な森林地帯のように、複雑な差異性の組合せを共存させていた自然の森は、企業の利益のためにモノカルチャーの農地と化す⁽¹³⁾。この一例が端的に示しているように、独占的な所有がもたらすものは所有されるものの差異性の抹殺であり、それに関与する他者の徹底的な排除、締め出しである。いうまでもなく人間に限らずあらゆる生物は、他者との関連によって初めて自らの生存を維持することができる。ただしこのような単純、明快な事実を真っ向から否定してかかるのが、貨幣の連鎖による独占である。空気、水、大地の公有性は見易いが、自然環境ばかりでなく、社会環境においても共通の使用に供される入会地、公園に類するものを抹殺、消去するのがこの種の独占の本性なのである。

物質的公害を発生させる源はなにかという問題は、既に自明のことである。生態系の保持、循環を見据えた資源の持続的な活用のためには、利用されるものの差異性、その複雑な組合せに

たいする十分な理解が前提となる。差別的なもの、他者にたいする寛容、気遣い、思いやりなしにこの前提は成立しえないが、すべてを一つの目的のために、自らの支配下で独占することが至上命題である貨幣の連鎖の論理は、これと対立する位置にある。この論理がもたらす物質的な弊害の出所、原因については既にさまざまな指摘がなされているため、多くを語る必要はあるまい。ただし検討を要するのは、著しく寡占状態にあり、猛威を振るっている上述のような独占が、公的、私的な生に及ぼす影響である。資本主義はその発展の過程で、同時にさまざまな問題を派生させてきた。生産と配分の関係の切り離しは、次第に貧富の格差の増大をもたらし、それが階級対立の激化を生じさせたが、新たに生じた生産の形態そのものの変化と配分の非均一性との関わりが、経済的な領域のみでなく、個人の私生活を脅かす疎外の問題を顕在化させてきたことは、周知の事実である。そして生産を経過せず財がこれまでより遙かに効果的に吸収、集中される手法が組織的に行われてきた現在⁽¹⁵⁾、この変化がより直接的に人間生活に影響を及ぼすことは疑いがない。

最近の周囲の経済情勢には、この種の変化の外的な徴候を示すものに事欠かない。バブル崩壊後の経済立て直しに専念している企業家は、資金力の強化を図るために大型の企業合併を繰り返し、返す刀で経営合理化のためのリストラを行っている。ここに明らかなのは、貨幣の連鎖の論理丸出しの〈集中〉の原理であり、そこには人間的な価値に関する配慮など一切存在しないことである。大量に生じた失業者にたいし、公的機関は再就職の道を準備すると公約するが、そこで約束されている未来は実際にそれほど確実なものではない。状況の変化を端的に物語っているのは、日本のような社会における労働者の終身雇用制の崩壊であろう。周知のように日本の企業は、欧米型のような株主主権ではなく、従業員に大きな権利を与えて独特なシステムを作り上げてきた。このシステムと日本的経営はかなり密接な関係を持っているが、それがかくも簡単に潰えさっている事実は、貨幣の連鎖の論理の進展が新たな段階に入ったことを証明し

ている。そこで生じていることはきわめて簡単で、要するに〈かね〉の論理が僅かに生き残った〈ひと〉の論理を駆逐し始めているのである。現在進行中の企業再編を促している原因には、日本経済の不振という事実の背後に、上述のような変化が存在しているのである。そして増大する失業者を待ちかまえているのは、生の水準の低下である。都合よく再就職しえた者も、給与水準は低く、とりわけ中高年者の社内での地位も低いことは、日本の場合通例である。さらに悲劇的なのは、労働力のモビリティが低い日本の社会では、中高年者の見いだしうる再就職先はきわめて少ないという特殊事情である。そしてリストラの対象者には、異なった強度をもって生の劣化が降りかかる。将来にたいする不安から彼らは、時に胃潰瘍のような肉体的な病にかかり、あるいは鬱病のような精神的不調を訴え、しばしば自殺を図る程である。

失業率の増大、鬱病の蔓延、自殺者の増加は、近来われわれの耳目をしばしば引きつける事柄である。生の劣化を示すこれらの事象の底辺には、先ずそれを結び付ける経済の不振が存在する。しかしその一段と奥深くには、さらに強力な別の原因が見いだされるであろう。人間が財の主人ではなく、財が人間を支配するといった関係逆転の傾向は、資本主義の発展と共に強まってきた。しかし貨幣の連鎖の新たな段階は既に示したように、一つの統一的な作用群の系列を作り上げ、固有のネットワークを通じてその機能を、経済の分野から他のさまざまな領域に及ぼしているのである⁽¹⁶⁾。財の過度の集中に始まり、囲い込みの論理の強化、絶対的な所有を主張する独占を経て、差別的なものの排除、他者との関係の拒否にまでつながっていくこの系列の特徴を名付ければ、同一率の権威と呼ぶことができるであろう。この権威の作用の現れを最も端的に伝えてくれるのは、かの中南米におけるアグリ・ビジネスの例である。野趣溢れる広大な原生林は大企業によって買収され、効率の良い利潤獲得のためのモノカルチャーの畑と化す。この例が示しているのは巨大な財力が現住民を追い出し、そこに存在した差別的なものを共生させる生態系を破壊するという、同一率

による差異性の組織的な破壊という事態である⁽¹⁷⁾。そして忘れてならないのは、これは単に中南米の森林という人里離れた場所の出来事ではなく、現在世界中のあらゆる場所で生じつつある現象であるという事実である。企業再編とリストラの頻発、失業率の増大と鬱病の蔓延といった現象群と、中南米の森林で起きている事態になんの相違があるであろうか。

(2)

同一率の権威が、途上国、先進国を問わず経済的な分野で勢威を振るっているという点は見易い事柄である。しかしここではその社会的影響について検討するために、それが敵視し、消去しつつあるものについて確認しておく必要があるであろう。同一率の権威がなによりも忌避するのは、差異の許容である。ところでこの差異性の受け入れは、他者との共存の前提であり、それは開放された、滑らかな空間の論理へとつながり、ひいては富の共有、労働の協業、公正な配分といった一つの系を構成する。この差異性の系は、同一率の系と社会的に対極に位置するものであり、安定した共同体の確立、維持のためにはこの調和ある配分が欠かせない⁽¹⁸⁾。しかしここではまず現在の同一率による差異性の圧迫、抹殺の現象が、経済的側面だけでなく社会的側面に及ぼしている影響について、若干の検討を行うことにしよう。

現在われわれの社会は、これまでとは異なったさまざまな問題を抱えている。利己主義の蔓延、道徳感の低下、共同体意識の欠如、少年犯罪の増加、家庭内暴力等数え立てれば切りがない程多岐にわたる問題のすべてについて、僅かな紙数で論議することは不可能である。したがって同一率と差異性がせめぎ合う社会的な原点であり、最小の単位であるともいえる家族に焦点を当てて、この問題を検討することにしよう。家庭とは、そこでひとが最大の生の安らぎと活力の源を見いだす場であり、成員の間で経済計算が問題とされない社会的単位である。それは強固な単位としてのまとまりをつくり、外部で賃金のかたちで獲得された収入も、一度その内部に受け入れられるやこの単位のものとして共

有される。メンバーの間で経済計算といった価値観を乗り越えさせ、破棄させるものは、先ず互いの間の限りない信頼と連帯感であり、成員同士の互惠の行為はむしろ無償のものであることによって価値を増す。そして家庭における愛情の発露である無償の行為は、そこで育まれる者が自らの生にたいする豊かな夢や希望を紡ぎ出したり、同時に他者への寛容、他者との共感、共存の感覚を培うための、掛け替えのない養分となっているのである。またここで修練された共同、協力の感覚は、その狭い枠組を乗り越えて周囲の小共同体にまで影響を波及させ、自律的な地域的環境を作り上げる。それぞれ役割を異にするメンバーが、自らの任務、役割について自覚を持ち、協力し合うことによって初めて維持される家庭は、自己確立の場であると同時に他者との共存の意識を培う原点なのである。それは貨幣の連鎖とは別の、それをもっては決して代替しえない次元のものである。

しかし現在とみに顕著になりつつあるのは、家庭崩壊の深刻化であろう。この現象にも多くの側面があり、一概に要約することはできないが、生の劣化の過程が手を変え、品を変えてこの聖域を侵し始めているのは疑いのない事実である。徐々に家庭生活の中に侵入しているのは、貨幣の連鎖の論理である。先に述べたようにそこでの労働は、価格に還元されない価値を持つものであった。しかしそれも次第に、価格化される傾向を帯びつつあるのが現状なのである。女性の社会進出は、それ自体好ましいことであり、大いに奨励されてしかるべきであるが、ただしそこには留意されるべき重要な問題点が残されている。女性の進出にともなって、家庭内労働に費やされていたエネルギーが企業内労働に転化された。男女雇用均等法等の制度化は、それ自体これまで差別されてきた女性の地位向上のために望ましい事例である。しかし家庭の中には、有機的な基礎単位として価格では評価しえない、必要不可欠な労働が存在する。出産、子育て、幼児の躾といった仕事は、多くの場合母親である女性の任務であり、これは簡単に父親や他人の手で代替しえない労働である。ただし価格としての労働を価値としての労働に優先

させる風潮は、とかくこの絶対に不可欠であり、掛け替えのない生の基本的な部分を軽視しがちである。子供にとって三歳までの母親の温もりは、生涯の精神的安定の度合を決定するといわれるが、自立までに長い時間を要する人間の場合、幼い頃から専ら託児所預かりとなったり、鍵っ子であった場合の精神的不安定の程度は計り知れないものであろう。母親であることの価値は、このようになにもものにも替え難いものであるが、社会的進出を果たした女性が抱えている難題は、例えば母親であることの価値の劣化である。

この劣化は、生活の多様な側面から侵入してくる。それは昼間の労働による体力の限界に由来する、母親の労働の手抜きをとることもあるが、同時に性差に関する偏った考えに由来することもある。ある時期にフェミニストの運動は、女性の地位の復権、確立のために、男女の同権を性差を無視する次元で提唱した。しかし男性のような女性、女性のような男性をイメージすることによって、男女の平等を獲得しようとする試みの発想は、労働を価格の次元でしか捉えない限界を持っていたといえるであろう。確かに性の相違は、旧来の家父長制を正当化するような大きな差異を持つものではない。しかし性差はあくまでも差異であり、この差異を相補的に捉え、調和あるかたちで活用するところに、家庭の存立の基盤があるという大前提は否定の余地がないであろう。ただし労働の価格化を前提とし、ユニ・セックスといったかたちで求められた男女の同権は、玄妙な性差の社会的意味を破棄し、結果として家庭の中で父親をなくし、母親を不在にすることに荷担している。家事労働を満たされぬ無報酬（アンペイメント）の労働、影の労働（シャドウ・ワーク）と位置づけ、その意義の回復、正しい位置づけを求める試みの意図には共感しうるものの、差異性の価値を無視して価格化の論理と同調し、結局家事労働を軽視する傾向に墮する論調には、貨幣の連鎖の影響が窺われる。この傾向が社会進出を果たした女性の間にも顕著に認められるのは、示唆的な事実であろう⁽¹⁹⁾。

家事労働の軽視は、上記の例からも明らかな

ように、女性自身の手によっても助長される。家事労働は、一面では技術革新の成果である電化製品の普及によって、著しく軽減された。炊事、洗濯等における目ざましい労力の軽減は、大量生産の光の部分であるといえよう。しかしこの部分で獲得されたプラスは、正しく必要な部分に割り振られなかった嫌いがある。例えばごく卑近な、食事にまつわる事例を点検してみよう。家庭において料理の習慣の劣化が、おびただしい速度で進行していることは誰の眼にも明かであろう。まな板のない家庭が急増しているという例にも見られるように、手作りの料理は次第に疎んじられ、食材としては外食産業によって提供されるレトルト食品の占める率が増大している。栄養のバランスが崩れ、添加物の害が増大するといった、健康上の問題も存在するがこれは二の次であり、さらに深刻なのは食卓から手作りの味が消え、固有で、それぞれの家庭の繊細な調理、味覚が次の世代に継承されないことである。代わりに食卓に登場する既成の食品は、誰でも、いつでも口にできるものであるために、家庭のなかでの会食の習慣が蔑ろにされる。各人が勝手に食事を採り、親しく、身近な話題を通じて、他者との協調、共感に支えられた正しい個人主義を培う、日常的で、重要な、直接の能動的なコミュニケーションの場が失われるのである。それに代替されるのはテレビ、ビデオの場合のような受身の情報の摂取か、携帯電話を通じての間接的なコミュニケーションである。孤食が助成するのは、親しい会話といった訓育の場において培われる、異質の他者に向かって開かれた個人主義ではなく、生の連鎖とは無縁な、自らの領域に差異的なものを囲い込む利己主義である。

日常的な食事にまつわる事例の点検が浮き彫りにしているように、生の豊かさを構成するもの、それを育むには不可欠な機会である、差異的な実在との直接の交流、接触は、あらゆる局面において侵食されている。教育の場における学級崩壊、登校拒否、引き籠り症の蔓延は専ら、外部の環境の変化に適應するに足りるだけの家庭における躰、教育の欠如によるものであろう。利己主義と個人主義とは、断じて異なるもので

ある。異質の他者との遭遇、接触、交流は決して生易しいものではない。自己主張することしか知らないで生まれてきた赤子に、日常生活という長い訓練の場で、他者と対立、摩擦することなく、自らの意志を貫きながら、同時に他者から、また他者との協力を通じて自らを富ます基本的な姿勢を教え込むのが、家庭の躰である。自己主張と他者の価値の受け入れに基づく従順さは、家庭における両親との接触、その躰によって、途上の人である幼児や、少年、少女に他者との関わり方の意義、そこにおいて自分の位置を定めることの重要性を認識させる。それは共同生活において利己的なものを越える秩序の存在を認め、その枠組の中で正しく自らを位置づけることを学ばせる、人間にとって誰しも欠かすことのできない修練の機会なのである。このような必要な準備が途中で放棄された場合、最初の共同生活の場である学校で噴出して来るのが、先に指摘したような現在進行中の現象である。目上の人間にたいする敬意の欠如は、教師の指示を無視することによって学級崩壊を生む。利己主義者の集団は、共同生活を維持するための基本的な条件をも守りえないのである。また登校拒否は、他者との接触を肯定的に受け入れることができない者の、精神的な甘え、利己主義の結果以外のなにものでもない。

現在周囲を賑わせているさまざまな現象を個人、家庭、学校のような小共同体といった異なったレベルで点検してみると、その間を結び付ける因果関係は徐々に鮮明に浮かび上がってくる。なによりも明白なのは、人間として絶対に欠かすことができないが、計算不可能なもの、差異的で、代替不可能なものについての軽視、無視である。この傾向が作り出され、助長される源が、最小の共同体である家庭にあることはいうまでもない。この社会生活の最小単位で生ずる歪み、誤差が、より大きな次元で増幅、拡大されてさまざまな社会問題を生み出すのである。その歪みの基本的な原因は先にも触れた、その成員それぞれの差異性の無視である。軽薄な平等主義に裏から支援されたという事情も伴って、家庭の内部ではすべてのメンバーが等しい権利を持つという考えが優位を占め、平等と

いう大義名分がそれぞれの差異性を消去する役割を果たす。歪みの起源は、差異を基本とする平等に代わって、同一率に立脚する平等が確立され、優位を占めることにある。男も女も平等であることは正しい。ただしそれは男が女とすべて同様に生き、行動することを正当化するものではない。とりわけこの差異の尊重は、貨幣の連鎖の論理の外にある家庭生活においては、最優先事項なのである。

それぞれに固有の才能、資質を持つ者同士が、互いに相補的な生活を営むための結婚生活は、当初は生き方の選択の幅はかなり広い。しかし当然期待される子供の誕生によって、生活スタイルにはかなりの抑制、制限が期待される。乳幼児、成年に達するまでの少年、少女は、未だに成長途上のメンバーであり、程度の差こそあれ彼らとの愛情溢れる接触、彼らにたいする親しい世話は、年齢に応じて異なるものの絶対に欠かせない、代替不可能な行為である。この期間に子どもたちが学ぶことは、計り知れないほど大きい。ただしこの期間に彼らは、父親、母親にたいして息子であること、娘であることがなにを意味するかを正確に学び取る。それぞれのメンバーが、各自の立場に応じて必要な環境の作り手である父親、母親であり、その受け手である息子、娘であることによって、家庭生活は円満に営まれ、その優れた習慣は続く世代に受け継がれる。西欧のフェミニストはしばしば、男女同権を志向する余り、役割論を忌み嫌う。確かに頑迷な家父長制的価値観に締め付けられた、固定的な役割配分には問題は多い。しかしチーム・ワークを必要とする共同体の生活に、役割分担は不可欠であり、現在の役割配分における歪み、不平等を理由に、異なった役割の意義そのものを否定することは不合理であろう。野球をするのに、皆が皆ピッチャーしかやらないのでは、ゲームは成立しない。しかし現在家庭で進行中なのは、成員の間でのそれぞれの相対的地位、役割の無視である。そして家庭内の地位、役割の配分を決定するのは両親であり、そのルールに従って行動させ、将来の外部での生活の準備をさせるのが両親の躰である。躰を施す側、受け取る側には明確な立場の相違

があり、この相違の矛盾を和らげるものとしては、計算不可能な、代替のきかない施す側の愛情がある。

目下家庭のなかで進行しているのは、差別的な個人の溶解、凋落と、それに代わる利己的な同一率の優位である。父親と母親の区別がなくなり、親子の間にもなんの相違もない平等意識は、子供が成長するさいに絶対に不可欠なものを蔑ろにさせ、子供は子供で親の躰などを受け付けない。異質な他者との関係性を、自己の確立と同じレベルに置くことのない利己主義が、平等意識と手を結び社会に送り出されてくるのが、現在の状況なのである。このような状況は、それ自体を取り上げてみると家庭の構成員の間の精神性、社会意識の問題として捉えられがちであるが、貨幣の連鎖の論理とも深く関わっている。父親の不在は、高度成長期の彼らの勤務スタイルによるところが大きいであろう。朝早くから夜遅く迄、休日もなしに働きづくめの企業戦士に、家庭を配慮する余裕はない。子どもたちが家族で会食する習慣を失った原因の大半は、彼らの労働過多にある。母親の不在の原因は若干複雑であるが、女性の社会進出にも若干の引金があるであろう。価値としての労働の価格化や、少子化、鍵っ子現象に基づく子供の甘やかし等の傾向は、長時間伴侶が不在の、いびつな家庭の守り手である主婦たちにも影響を与え、離婚率の増加、教育過多といった家庭環境の歪みを助長した。子供の不在は、上述のような両親の生活スタイルのあおりを受けて、自己確立の機縁となる躰を欠いたまま学校に送りつけられ、そこではまた優良校に進学するための課外教育に縛り付けられる等の原因によっている。ここでも問題は、子供らしさを育成するかつての遊びが消え去り、それに代わって機械的なゲームしかなくなってしまったことであろう。遊び道具が手作りであった時代は遠く過ぎ去り、今や大量生産されたプログラム済みの機械による、創造性のない遊びしか存在しないのである。

利己主義が先か、平等主義が先か、先後関係は問わぬまでも両者は手を携えて同一率の拡大に貢献した。日本の場合敗戦後の価値観の混乱の中で、人々が五里霧中で取りついたのは高度

成長の夢であった。この間人々は公私の関係を、個人対国家の関係では論議したものの、その中間に位置する小共同体のありようについては、まったくといって良い程関心を示すことがなかった。血縁、地縁、その他独自の慣習、伝統文化に支えられてきた地域の共同体の意義、役割は、専ら因習的なものとして否定されるばかりであった。しかしゲマインシャフトを成立させていたさまざまな習慣、約束ごとには、緩やかな枠組で貨幣の連鎖に属さないものを擁護し、地域の有機的な独自性を維持、保存する多くの要素が含まれていたはずである。そしてそこから共通の目的のために築き上げられる、共同体の機能的な関わりであるゲゼルシャフトへの移行は、生産体制の変化に応じた新たな共同体形成のための筋道としては、当然納得のいくものである。しかしこの概念はしばしば、その場合の構成員のそれ以外での私的な生活のありようについて、ほとんど配慮することはなかった。しかし抽象的な個人対国家の関係、機能的な組織と個人の関係とは別のかたちで、地域の個性、伝統の香りがにじみ出てくるのは共同体のこの部分なのである。その固有性はまた、貨幣の連鎖では捉えられないものから成り立っており、それは有形、無形にそこで生活する人々の生きかたに影響を与え、ひいては彼らが家族という枠組のありようについて配慮する機縁ともなる。高度成長のかけ声に夢中になり、家庭の中で利己主義をはびこらせるだけであったメンタリティーが、地域の有機的な活力の育成、維持にほとんどなんの貢献もなしえなかったことは想像に難くない。

地域の共同体としての連帯、活性が衰退しきっていることは、その要であった祭りの現状からすぐに読み取ることができる。かつて年毎の祝祭は、共同体の成員が自主的に財の贈与を行い、自ら積極的に参加して、身体的、感情的、精神的に喜びを他とわかち合う能動的な行為の場であった⁽²⁰⁾。このような地域住民の協力、共感の機会は長らく忘れ去られてきたが、近来あちこちでこの種の催しが復活している。しかし内情を調べてみると、往年のそれとの質の相違は歴然としている。町起こし、村おこしという

目的のために役員が催しを企画し、外見だけは昔のそれと類似しているが、一般の人々は見物、鑑賞のためにその場を訪れるだけである。人集めと、商店や市の売上げによる経済効果が第一の狙いで、住民の参加は二の次というのが実状なのである。最近でこそ地域の活性化といったスローガンが、政治家の口からしばしば発されるようになったが、そのほとんどが経済的な活性化の必要を説いているだけで、住民たちはちきれんばかりの生の豊かさへの欲求を発散させるような、奥深い仕掛を内に含んだ提案はない。

(3)

以上最初の項目においては、資本の効率的活用という貨幣の連鎖の論理が、財の寡占に成功した多国籍企業によって世界的規模で確立され、実質的資本の数十倍に上る資金の活用によって、具体的な生産活動に従事することなく、莫大な利潤を稼ぎだすシステムが築き上げられたことを明らかにした。またこれによってすべてを計算可能なものとして価格に吸収し、差異的なものの生存の領域を狭める資本集中の属性が、さらにその活動の度を強め、領域を拡大することになった点を指摘した。このような過剰な経済の独占体制は、片や物質的公害問題を引き起こしているが、それは同時に豊かな生の維持、存続にも社会的な公害の原因ともなりつつあるのではなからうか。第二の項目においては、貨幣の連鎖の論理が社会生活の最小の単位である家庭に、いかなるかたちで、どの程度侵入しているかについて点検した。これはグローバリゼーションの新たな段階以前の状況の分析であるが、世界の経済情勢の大きな変化が、これまでに生じた事柄のある種の特徴を、さらに強化、突出させるかたちで進行することは疑いない⁽²¹⁾。

このような事実を前提にして状況を分析してみると、われわれが直面している危機の本性は明かであろう。今や人間は富を支配し、自らの完全な成長のために使用する境遇にはなく、逆に富が人間の制御の手綱を離れ、人間がそれによって支配されているのである。貨幣の連鎖の論理は富の開発の活動を、その使用、配分の問

題から切り離した結果、富を富自体で独走させた。そしてこの独走体制は、まさに最高の段階を向かえつつあるのである。他の分野にたいする経済の先行、市場原理の優先は人々の間で、とりわけ高度成長の熱にかざされていた日本人にとって目新しいことではない。しかし現在焦眉の急を要する事柄は、フロン・ガスの排出量を規定する京都議定書の問題よりも、人間の社会的生存のための最低限をも脅かす貨幣の連鎖の論理にたいする規制であるといえるであろう。広範囲にわたるこの種の規制を作成することは、僅かな紙数でなしうることではない。またいかなる国家よりも規模が大きく、その意志を統制するものもない巨大な力を前にして、この規制がすぐに実効性を持ちうるとは考えられない。しかし確実な脅威を目前に控えて、少なくともその本性を明らかにする努力を払うことは、同時代に生きる者にとっての基本的な使命であろう。

物質的な公害の脅威とは、人間の生存のために最低限守られるべき必要な条件が失われ、生命の維持が生理的に不可能になるような環境が生ずることを指している。それは生物の身体的な健康の維持を困難にする徴候、例えば生態系の破壊、奇形の発生、種の絶滅等の現象を伴って現れる。この徴候は確かなものであるが、それを引き起こす原因は多様であり、フロン・ガスの過剰な排出はその僅かな一例に過ぎない。生態系は、簡単に人間の知恵では計りきれない多くの要因が、複雑に関係し合って保たれているのであり、健康と同様それを維持するには、総合的に自然の状態を維持し、あらゆる過剰、欠損を避け、変調に留意する以外に術はない。脅威は人為的な加工が、ある部分に許容の限度を越す過剰、ないしは欠損を生じさせ、その変調が全体の秩序を破壊することによって生ずる⁽²²⁾。これにたいする防衛策は、自然の状態がいかなるものであるかを認識し、その維持に必要なバランスを乱さないことにしかない。ところでこの種のバランス崩壊の徴候は、物質的な環境の問題に限られるものではない。現在人間の社会が直面している均衡の喪失、変調は、貨幣の連鎖の論理の突出である。それは経済の分

野において過剰、欠損の格差を急速に拡大しているばかりでなく、その影響は生活の私的部分にも波及している。人間の生が自然の状態を保つためには、一定限度の秘められた部分を欠かすことができず、それを維持するためには計算不可能なもの、価格化しえないものが必要である。それは人間の生にとり、空気や水と同様に不可欠なものであるが、今や急速にこの部分が侵され、希薄になっているのである。この部分の変調がもたらすものについては既に若干の指摘を行ったが、病状は広い範囲で、深部に及んでいる。現在求められているのは、この部分の回復、維持の試みであろう。そのために基本的に要請されるのは先ず、人々が価格の原理に惑わされず、同一率の支配に逆らって、それぞれの差異、独自性を尊重し、自然や他者との直接的な接触、交流によって、酌めども尽きせぬ現実から生の充実をかちとることであろう。思考、感情、美意識等人間が本来授かっているものを活用するには、それ程高価な小道具を必要としないのである。差別的なものの同一率への還元が猛威をふるう中で求められているのは、あらゆる次元における価格の価値への逆転、転換であろう。それは安易な道徳教育の押し付けで、解決しうる問題ではない。富の促進は本来、手段としての目的であって、目的それ自体ではなかった。それが人間の生の豊かさの拡大に貢献しなくなった時点で、流れを本来の姿に戻すことこそが唯一の解決の道であるが、その糸口となるのが財を本来の位置に定置し直すことであろう。富の開発をその使用、配分と結び付けるという、事態修正のための基本条件を確立することはきわめて困難であるが、現在地球上に散在する貧窮者を飢餓から救うためには、膨大な軍事費の数十パーセントで十分ということであり、原資に不足している訳ではないのである。

注

- (1) スーザン・ジョージ著、毛利良一監訳『ルガノ秘密報告：グローバル市場経済生き残り戦略』朝日新聞社 2000年
J.マクマートリー著、吉田成行訳『病める資本主義』シュプリングァー・フェアラー

ク東京 2001年

スーザン・ストレンジ著、桜井公人訳『国家の退場：グローバル経済の新しい主役たち』岩波書店 1998年等参照

- (2) ロバート・B・ライシュ著、中谷巖訳『21世紀資本主義のイメージ』「第3部：シンボリック・アナリスト」、ダイヤモンド社 1991年
- (3) L. Katz and A. Revenga: "Changes in the Structure of Wages: United State vs. Japan", National Bureau of Economic Research, September 1989
- (4) Noam Chomsky: 'Notes on NAFTA', "The Nation", March 29, 1993, pp. 14-18
Edward Luttwak: London Review of the Books, April 7, 1994, pp.3-5
Geoffery Hawthorn: 'Capitalism Without Capital', "London Review of Books" May 26, 1994, pp. 12-13
"The UN 1997: Human Development Report"によれば、世界で最貧国の5分の1の人々にとり、生活手段は絶対的減少と共に相対的にも1960年の2303から1.1に減少している。他方最富裕の5分の1の人々に対する不均衡は2倍以上で、その比率は1960年の30：1から1994年の78：1に達している。
- (5) エジプトの例については以下を参照
黒田美代子著「経済の自由化と伝統経済の位置：中東和平の試みと経済発展のかたち」『駒沢女子大学研究紀要』第3号 1996年
黒田美代子著「地域経済の現状とその問題点：エジプト経済開放政策のその後」『駒沢女子大学研究紀要』第5号 1998年
- (6) 土生長穂編『開発とグローバリゼーション』柏書房 2000年
スーザン・ジョージ著『債務危機の真実：なぜ第三世界は貧しいのか』朝日新聞社 1989年
スーザン・ジョージ著『債務ブーメラン：

- 第三世界債務は地球を脅かす』朝日新聞社 1995年等
- (7) マクマートリー前掲書、p. 83
- (8) op. cit. p. 164
- (9) 黒田美代子著『商人たちの共和国』藤原書店 1995年
- (10) Myron Gordon: Interdisciplinary Conference on the Evolution of World Order, Toronto, June 7-9, 1997
- (11) I.イリイチ著、玉野井芳郎、栗原彬共訳『シャドウ・ワーク』岩波書店 1982年
- (12) 黒田美代子著「脱ペイメントの経済システム：イスラーム社会の女性とアンペイドワーク」『アンペイド・ワークとは何か』川崎賢子・中村陽一編 藤原書店 2000年
- (13) Greenpeace Annual Review, 1994
 'East and South: The Facts' "New Internationalist", September 1990, p. 12
 は、地球上の多雨林は毎分ほぼ100エーカーの割合で私企業に伐採されている。毎日200種近い生物種が生息域の破壊により絶滅していると報告している。
 John Leslie: "The End of the World" New York, Lawrence and Wishart, 1996 によれば「産業汚染物質による成層圏のオゾン減少が、毎年何十万もの人間のガンや両生類の繁殖能力の破壊、および地球全体の食物連鎖の最下位にある植物プランクトンの体系的減少を惹き起こしている。6万平方キロメートル以上の土地が毎年砂漠化しており、その地域は100国以上に及び、過去30年で16倍に増加した産業排出物が惹き起こす地球温暖化によってさらに加速されている。」
- (14) マクマートリー前掲書
- (15) 加藤義喜、青木能編著『グローバリゼーションの光と影：21世紀の経済政治・社会』文真堂 2001年 p.10, pp. 36-39
- (16) アマルティア・セン著、石塚雅彦訳『自由と経済開発』日本経済新聞社 2000年
- (17) スーザン・ジョージ前掲書『債務危機の真実』
 スーザン・ジョージ著、小南祐一郎、谷口真理子訳『なぜ世界の半分が飢えるのかー食糧危機の構造ー』朝日新聞社 1997年等
- (18) 黒田美代子前掲書『商人たちの共和国』参照
- (19) デビッド・コーテン著、櫻井文訳『グローバル経済という怪物』シュプリングァー・フェアラーク東京 1997年
 黒田美代子前掲書「脱ペイメントの経済システム」等参照
- (20) 例えば：A・F・ネクリローヴァ著、坂内徳明訳『ロシアの縁日ーペトルーシカがやってきた』平凡社 1986年参照
- (21) 例えば「来たりくる21世紀」に多発するであろうテロに関して、すでに多くの識者が数年前から警鐘を鳴らしている。例えば：スーザン・ジョージ、スーザン・ストレンジ、ドラッガー、ライシュ等
- (22) さがら邦夫著『新・南北問題：地球温暖化からみた二十一世紀の構図』藤原書店 2000年
 イボンヌ・バスキン著、藤倉良訳『生物多様性の意味』ダイヤモンド社 2001年
 レイチェル・カーソン日本協会編『「環境の世紀」へ：いまレイチェル・カーソンに学ぶ』かもがわ出版 1998年
 さがら邦夫編『地球温暖化は阻止できるか』藤原書店 1998年等